

# 地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名
140007	神奈川県

## (1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 全国(都道府県) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%
案内・受付		開庁日の午前8時30分～午後6時は「直営」で行っているが、夜間警備(平日:午後6時～翌日午前8時30分)、休日警備(午前8時30分～翌日午前8時30分)の時間帯は、委託により実施。	100.0%
電話交換	○	平成31年4月に、電話交換労働者派遣業務契約から非常勤職員による業務運営へ変更した。今後も現在の体制を継続していく。	92.5%
公用車運転		本庁舎の専用自動車については、「直営」かつ「専任有」としている。ただし、一部出先機関においては運行委託を実施している。	93.5%
学校給食(調理)			97.8%
学校給食(運搬)			100.0%
学校用務員事務			35.7%
水道メーター検針			100.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%
ホームページ作成・運営			100.0%
調査・集計			100.0%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を雇っている団体

## (2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 全国(都道府県) 導入率
体育館	4	3	75.0%	指定管理者制度の導入による効果的・効率的な管理運営・サービス向上を見込めず、規模縮小、移転、統合・集約、コスト削減などの効果的な運営・収支改善を検討したうえで現行運営を継続しているため	1	本県の総合的なスポーツ推進拠点として、生涯スポーツ・障がい者スポーツの推進やアスリートの競技力向上等の取組みを行うほか、児童・生徒のスポーツ推進や教員等の研修機能等を担うため。	97.2%
競技場 (野球場、テニスコート等)	22	21	95.5%		1	本県の総合的なスポーツ推進拠点として、生涯スポーツ・障がい者スポーツの推進やアスリートの競技力向上等の取組みを行うほか、児童・生徒のスポーツ推進や教員等の研修機能等を担うため。	92.9%
プール	4	3	75.0%		1	本県の総合的なスポーツ推進拠点として、生涯スポーツ・障がい者スポーツの推進やアスリートの競技力向上等の取組みを行うほか、児童・生徒のスポーツ推進や教員等の研修機能等を担うため。	95.9%
海水浴場	0	0			0		57.1%
宿泊休養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			0		92.9%
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%
キャンプ場等	0	0			0		96.8%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		53.1%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		97.7%
開放型研究施設等	0	0			0		28.2%
大規模公園	22	21	95.5%	平成29年3月新規開園につき、今後、効果的な運営・収支等を検討したうえで導入を検討している	0		88.4%
公営住宅	213	213	100.0%		0		64.3%
駐車場	39	35	89.7%	指定管理者制度の導入による効果的・効率的な管理運営・サービス向上を見込めず、規模縮小、移転、統合・集約、コスト削減などの効果的な運営・収支改善を検討したうえで現行運営を継続しているため	2	駐車場が自治体職員常駐施設に付随するものであり、駐車場単体での指定管理者制度導入は不可。当該施設を運営すべき施設と整理しているため、指定管理者制度は導入していない。	84.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		100.0%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度の導入による効果的・効率的な管理運営・サービス向上を見込めないため。	2	長期的な視野に立った資料の収集・保存、市町村立図書館間連携への研修等があることから、自治体職員を常駐で配置することを継続する。	12.9%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	7	3	42.9%	指定管理者制度の導入による効果的・効率的な管理運営・サービス向上を見込めないため。	4	県への依頼もにも多くの依頼・委託を受け、収集した貴重な資料や蓄積された調査研究を後世に引き継ぐ必要があること、専門の学芸員による長期的調査研究等の観点から、自治体職員を常駐で配置することを継続する。	51.5%
公民館、市民会館	0	0			0		0.0%
文化会館	5	5	100.0%		0		92.2%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		71.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%
介護支援センター	0	0			0		100.0%
福祉・保健センター	6	4	66.7%	県は、障害者支援施設に入所する重度重複障害を有する利用者の支援を実施する責務があり、安心・安全に生活できる運営体制等について継続検討中。	2	県の責務において、重度重複障害を有する利用者への支援を実施する必要があるため。	72.2%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		85.7%

## (3)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】 全国(都道府県)	
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
○	○	○	○	○	○	○	○			100.0%	78.7%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
------	--------

## (4)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期	【参考】 実施率(都道府県)	
		自治体クラウド			自治体クラウド	単独クラウド
		単独クラウド	平成26年度		2.1%	42.6%

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討状況

検討中	
-----	--

実施しない理由

未実施	
-----	--

## (5)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済	○	策定予定	策定予定時期

【参考】

策定割合(全国(都道府県))	100.0%
----------------	--------

## (6)地方公会計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済	○	作成中	作成完了予定時期

【参考】

作成割合(全国(都道府県))	91.5%
----------------	-------